

# 国家基本政策委員会

## 委員一覧 (20名)

委員長	浅田 均 (維新)	舞立 昇治 (自民)	山田 吉彦 (民主)
理事	松山 政司 (自民)	山下 雄平 (自民)	谷合 正明 (公明)
理事	三原じゅん子 (自民)	山本 啓介 (自民)	西田 実仁 (公明)
理事	水岡 俊一 (立憲)	青木 愛 (立憲)	柴田 巧 (維新)
	神谷 政幸 (自民)	斎藤 嘉隆 (立憲)	後藤 翔太 (参政)
	清水 真人 (自民)	徳永 エリ (立憲)	小池 晃 (共産)
	高橋 克法 (自民)	榛葉 賀津也 (民主)	(会期終了日 現在)

## (1) 審議概観

第219回国会において、本委員会は、国家の基本政策に関する調査について、衆議院国家基本政策委員会と合同審査会を1回開き討議を行った。

### 〔国政調査〕

国家基本政策委員会合同審査会は、1回開かれ、野田佳彦君、玉木雄一郎君、斉藤鉄夫君及び神谷宗幣君が発言者となって、高市内閣総理大臣との間で討議が行なわれた。

11月26日の合同審査会では、浅田均参議院国家基本政策委員長が会長を務め、台湾有事に関する存立危機事態についての総理の国会答弁の真意と政府の公式見解、最近の債券安・円安は高市政権の経済対策に対する市場からの警鐘であるとする指摘への総理の見解、政党支部への企業団体献金を制限する案を基に法改正する必要性、三党合意である年収の壁178万円引上げの実現に向けた総理の決意、働き控え解消に向け最低賃金の上昇を加味して所得税基礎控除を見直す必要性、唯一の戦争被爆国として非核三原則を堅持する必要性、いわゆるスパイ防止法の制定に向けての総理の構想等について討議が行われた。

## (2) 委員会経過

### ○令和7年11月6日(木) (第1回)

- ・理事を選任した。
- ・国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
- ・国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。

### ○令和7年11月26日(水) (第2回)

- ・理事の補欠選任を行った。

### ○令和7年11月26日(水) (合同審査会第1回)

- ・国家の基本政策に関する件について野田佳彦君、玉木雄一郎君、斉藤鉄夫君及び神谷宗幣君が高市内閣総理大臣と討議を行った。